

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日本年金機構事業運営費交付金		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	事業企画課	事業企画課長 赤澤 公省		
会計区分	年金特別会計業務勘定		政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条		関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生年金保険事業、国民年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム運用及び見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	118,009	128,601	136,507	134,179	152,421
		補正予算					
		繰越し等					
	計	118,009	128,601	136,507	134,179	152,421	
	執行額	118,009	128,601	136,507			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	①国民年金保険料の納付率	成果実績①	%	59.3	58.6	59.0	60.0
	②厚生年金保険の収納率	成果実績②	%	97.8	98.0	98.1	前年度と同等以上の水準
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国民年金の適用の状況 ※活動実績は、住基ネットにより把握し、加入の勧奨を行った20歳到達者の人数	活動実績(当初見込み)	万人	121	122	121	(—)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	厚生年金保険等の適用の状況 ※戸別訪問による重点的加入指導事業所数	活動実績(当初見込み)	事業所	10,556	20,736	22,414	(—)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率	活動実績(当初見込み)	%	81.6	82.7	83.0	(—)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年金給付事務の所要日数の目標(「サービススタンダード」)の達成状況 ※活動実績は、老齢厚生年金(加入状況の再確認を要するもの)の達成率	活動実績(当初見込み)	%	89.5	97.5	97.5	(—)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会保険関係の主要手続きに係るオンライン利用率 ※活動実績は、「健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額算定基礎届」等主要手続における電子申請利用率	活動実績(当初見込み)	%	60.6	60.4	58.8	(—)
単位当たりコスト	-		算出根拠	活動実績は、複数の関連した事業の結果であり、個々の事業と直接に結びつかないものがあること、また、本件経費には、厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収、年金給付及び年金相談といった複数の事業が含まれ、統一した評価方法は設定できないことから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金の類	134,179	152,421	国民年金保険料の強制徴収の取組強化に要する経費等の保険事業経費が増となったこと等による。			
	計	134,179	152,421				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業を安定的に運営するため、国費により行う必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業の運営に当たり不可欠のシステムとして活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	厚生年金の適用対策に関し、24年度に22,414事業所に対して重点的加入指導を行った結果、5,711事業所を適用に結びつけることができた。また国民年金については、納付督促や強制徴収等の取組の結果、納付率の低下傾向に歯止めをかけることができた。これらのことから、本事業はその有効性が認められることから、26年度においても、執行実績を踏まえつつ効率的な概算要求を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
<p>平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾)</p> <p>○日本年金機構運営費交付金(事業番号A6-(1)) (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。 (とりまとめ内容)事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。</p> <p>○コールセンター運営事業(事業番号A6-(3)) (WG結論)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮。第4コールセンターは計画を撤回 (とりまとめ内容)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮する。第4コールセンターについては撤回し、既存のコールセンターの活用等によって国民のニーズに対応する。</p> <p>○ねんきん定期便事業(事業番号A7-(2)) (WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮 (とりまとめ内容)インターネットではアクセスできない方のためには、郵送サービスが必要という意見もあり、本事業を全面的に否定するものではないが、インターネットにきちんと移行させるということをしてできるだけ早い段階で実施することとし、予算を3割程度圧縮していただきたい。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0881	平成23年	0776	平成24年	0684

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
136,507百万円

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付)

A. 日本年金機構
136,507百万円

【交付金の内訳】

国民年金の適用事務の財源	6,921百万円
厚生年金・健康保険事業の適用事務の財源	11,034百万円
国民年金の徴収事務の財源	25,013百万円
厚生年金・健康保険事業の徴収事務の財源	3,084百万円
国民年金・厚生年金事業の給付事務の財源	10,860百万円
社会保険オンラインシステムの運用の財源	38,538百万円
社会保険オンラインシステムの見直しの財源	1,638百万円
年金相談・情報提供事務の財源	39,416百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

